

平成23年度事業報告

(1) 人材育成事業

①情報通信人材研修事業 5コース開催

- ・ 「プログラム開発におけるレビュー・テスト技術」
開催日：平成23年10月13～14日 参加者：20名
- ・ 「Excelにマクロよる日常業務の効率化」
開催日：平成23年10月18日 参加者：16名
- ・ 「Excelマクロによる日常業務の自動化」
開催日：平成23年10月25日 参加者：8名
- ・ 「プロジェクト成功につながる基本行動トレーニング」
開催日：平成23年10月28日 参加者：16名
- ・ 「データ・ベース設計」
開催日：平成23年11月10～11日 参加者：7名

②埼玉大学との連携強化

- ・ IT関連講座開設支援「職業と情報」
- ・ 実務教育：非常勤講師として会員企業経営者5名派遣

③eラーニングの活用

- ・ 日本ソフトウェア協会と共催 参加企業：8社

(2) 地域情報化推進事業

①「彩の国ビジネスアリーナ2012」

今年で9回目となった「彩の国ビジネスアリーナ」は昨年3月11日の東日本大震災早期復興を願い、埼玉県・社団法人埼玉県情報サービス産業協会・財団法人埼玉県産業振興公社・地元六金融機関の主催にて、広域的な取引の促進や技術の交流・セミナー・産学交流さらには新たなビジネスチャンスの創出を目的として北関東最大規模の展示・商談会を開催しました。

今回は埼玉県内や近隣都県の538企業・団体が集結し717小間を展示、また「産学連携」として東西30の大学・研究機関が参加しました。初日の1月25日には関東経済産業局長をはじめ多くの来賓を迎え、オープンセレモニーがおこなわれ、当日には上田県知事も出席し本年度産業振興に貢献した企業・個人に贈られる「渋沢栄一賞」の表彰式、「埼玉県ビジネス交流会」が県内外より400名以上の参加を得て開催されました。

当協会からは、昨年を上回る25社が情報サービス・通信ゾーンに出展、「セミナー」を主催し、「IT何でも相談コーナー」を設置し、IT利活用の推進活動・アンケート調査などを行い社団法人埼玉県情報サービス産業協会の活動をPRした。

<彩の国ビジネスアリーナ2012開催事業実績>

- 1 開催日時 平成24年1月25日(水)10:00~18:00、
26日(木)10:00~17:00
【前回平成23年1月26日(水)10:00~18:00、27日(木)10:00~17:00】
- 2 開催場所 さいたまスーパーアリーナ
埼玉県さいたま市中央区新都心8番地
- 3 主催 埼玉県、(財)埼玉県産業振興公社、(社)埼玉県情報サービス産業協会、
(株)埼玉りそな銀行、(株)武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、飯能信用金庫、
川口信用金庫、青木信用金庫
- 4 共催 富山県、(公財)埼玉りそな産業経済振興財団、
(財)全国中小企業取引振興協会、
(財)茨城県中小企業振興公社、(財)栃木県産業振興センター、
(財)群馬県産業支援機構、(公財)千葉県産業振興センター、
(財)長野県中小企業振興センター、(公財)東京都中小企業振興公社
(財)にいがた産業創造機構、(財)富山県新世紀産業機構
- 5 来場者数 15,491人(1日目7,379人、2日目8,112人)
【前回14,898人(1日目7,917人、2日目6,981人)】
- 6 実施概要
 - (1) 技術・製品展示会
出展者数 538企業・団体、717小間
【前回564企業・団体、640小間】
 - (2) 広域商談会
出展者が招へい発注企業と具体的な発注案件に基づいた商談を面談形式で行った。
日 時 平成24年1月25日(水)、26日(木)11:30~16:00
参加者数 発注側企業46社、受注側企業162社
【前回25社、104社】
商談件数 383件
【前回252件 成立3件 金額101万円(開催後、3か月時点)】
 - (3) 講演会
次世代自動車の取組や海外販路開拓、世界経済の見通しなど6本の講演会を開催した。
ア、日 時 平成24年1月25日(水)
 - ① 「下請代金支払遅延防止法及び下請中小企業振興法について」
全国中小企業取引振興協会
受講者：136名
イ、日 時 平成24年1月26日(木)
 - ① 「EV・PHEVの開発動向及びスマートグリッドへの対応」
三菱自動車工業(株)開発本部副本部長(EV)システム担当兼
EV・パワートレイシステム技術部長 久米 建夫 氏
受講者：175名

- ② 「Hondaのエネルギーと次世代パーソナルモビリティへの
取り組みについて」
本田技研工業（株）取締役常務執行役員
（株）本田技術研究所代表取締役社長執行役員 山本 芳春氏
受講者：215名
- ③ 「ものづくり中小企業のための世界の医療機器・
部品ビジネスへの参入戦略」
日本貿易振興機構 海外調査部北米課 桜内 政大 氏
受講者：90名
- ④ 「世界・アジア・日本の経済の現状と見通し」
愛知淑徳大学ビジネス学部・研究科教授 真田 幸光 氏
受講者：202名
- ⑤ 「楽天市場のコンサルタントに聞く！
インターネットショップの仕組みと仕掛け」
楽天（株）楽天市場事業店舗開発部
エリアアライアンスグループユニットリーダー 柘植 正基 氏
受講者：50名

7 来場者へのアンケート結果（回答数162）

（1）来場の目的（複数回答）

来場目的	割合
・協力企業の新規開拓	31.5%
・顧客の新規開拓	21.6%
・同業種の情報収集	27.8%
・異業種の情報収集	33.3%
・自社ブースの見学	2.5%
・大手招待企業展示	3.7%
・講演会	11.7%
・その他	16.7%

（2）目的達成状況

目的	割合
1. 達成できた	53.8%
2. 達成できない	13.1%
3. どちらとも言えない	33.1%

8 出展者へのアンケート結果（回答数105）

（1）出展の目的（複数回答）

出展目的	割合
1. 自社PR	74.1%
2. 新製品の発表	16.7%
3. 受注確保	57.4%
4. その他	12.0%
	100%

（2）目的達成状況

回答内容	割合
1. 満足	14.4%
2. やや満足	47.4%
3. やや不満	32.0%
4. 不満	6.2%
	100%

② 第16回「彩の国さいたまホームページコンテスト2011」

当協会のイベントとして知名度も向上し、今年度も県内外より広く応募者があり平成24年1月19日多くの来賓を迎えて表彰式が行われ、県知事賞を始めさいたま市長賞・総務省関東総合通信局長賞・経済産業省関東経済局長賞等が授与された。

- ・公募期間 : 平成23年6月1日～10月10日
- ・表彰式 : 平成24年1月19日
- ・最終審査 : 11月17日 応募総数: 108作品・参加者154名

<第16回 彩の国さいたまホームページコンテスト2011 入賞者>

賞	作品タイトル	氏名	人数	学校名・企業名
埼玉県知事賞	かんたん!切り絵アート	伊藤 美彩都	1	幸手中学校 2年生
さいたま市長賞	Let's カロリー計算	藤井 智恵美	1	AGSビジネスコンピューター(株)
総務省 関東総合通信局長賞	東京スカイツリーについて2	角田 智子	1	幸手中学校 2年生
経済産業省 関東経済産業局長賞	Green Life	孫 日昌 志村智春	2	中央情報専門学校
小・中学生の部・最優秀賞	埼玉県の歴史	佐藤 麻美	1	幸手中学校 2年生
小・中学生の部・優秀賞	ありあわせおにぎり	千田 江里奈	1	幸手中学校 2年生
高校・大学・専門学校の部 最優秀賞	Green Life	孫 日昌 志村智春	2	中央情報専門学校 2年生
高校・大学・専門学校の部 優秀賞	見やすいサイトの作り方	高橋 貴恵 他	4	越谷総合技術高等学校 3年生
一般の部・最優秀賞	古代埼玉 ～埼玉古墳群～	篠原 頼之	1	
シニアの部・最優秀賞	ネパール風土逍遥	伊達 美徳	1	
協会会員の部・最優秀賞	Fujicom Farm	ビヤムバドルジ他	3	(株)フジコミュニケーション
協会会員の部・優秀賞	川越散策	矢作 瑠璃	3	AGS株式会社
富士通賞	かんたん!切り絵アート	伊藤 美彩都	1	幸手中学校 2年生
キリンビール賞	Fujicom Farm	ビヤムバドルジ他	3	(株)フジコミュニケーション
FM NACK5賞	山猫一家が行く!バイクキング制覇	山根 春香	1	幸手中学校 2年生
埼玉新聞社賞	山猫一家が行く!バイクキング制覇	山根 春香	1	幸手中学校 2年生
日刊工業新聞社賞	かんたん!切り絵アート	伊藤 美彩都	1	幸手中学校 2年生
サンケイリビング新聞社賞	ありあわせおにぎり	千田 江里奈	1	幸手中学校 2年生
大宮アルディージャ賞	地震について	松田 弘樹 他	5	埼玉県立浦和工業高等学校 2年生

③ 埼玉県立工業高等学校プログラムコンテスト大会

「埼玉県立工業高校プログラミングコンテスト」は22回を数え、工業高校等に学ぶ生徒に創造力を発揮した新鮮な発想でのプログラミングの作成を通じて、次代を担うスペシャリストとしての資質の向上を目的に11月に開催されている。その上位入賞者は全国大会に出場する。

当協会は趣旨に賛同し審査委員派遣・協賛金など後援団体として支援している。

④ 「セミナー」「ビジネス交流会」の開催

- ・タイムリーなテーマを選定し、新ビジネス展開・会員相互のビジネス情報の交流を推進する。
- ・商工会議所などの経済団体と連携し、県内企業のIT利活用促進を図る

<経営者セミナー>

イ. 開催日：平成24年2月2日 場所：さいたま共済会館 参加者：35名

講演：第1部「中小ITベンダーのクラウドビジネスへの取り組み」

講師：NPO法人ITコーディネータ副理事長 町田 行雄 氏

講演：第2部「中小ITベンダーのクラウドビジネスへの挑戦」

講師：デジタルコースト(株) 代表取締役 荻島 浩司 氏

ロ. NPO法人埼玉ITコーディネータと共催

開催日：平成24年3月16日 場所：さいたま市浦和コミュニティセンター

参加者：29名

講演1：平成24年度総務省ICT関係重点施策について

— ICTによる日本再生の推進 —

講師：関東総合通信局 情報通信連携課長 脇田 勲 氏

講演2：ITの戦略的活用による産業競争力強化と地域経済の活性化

講師：関東経済産業局 情報政策課長 竹村 勝 氏

講演3：クラウド・コンピューティング最新動向

今からはじめるクラウド・コンピューティング！ クラウドを開始するために

講師：(株)クラスキャット代表取締役社長 佐々木 則行 氏

<ビジネス交流会>

イ. 開催日：平成23年6月29日 場所：with youセミナー室 参加者54名

講演：「モバイル端末が新しいビジネススタイルを創造する」

講師：(株)コムチェアマーケティング 代表取締役社長 松田 孝博 氏

ロ. 開催日：平成23年9月16日 場所：さいたま市民会館 参加者35名

講演：「iPadで始める新しいワークスタイル」

講師：ミツイワ情報(株) 営業部長 大貫 信夫 氏

⑤ 地域連携事業（J I S A後援事業） 参考別紙 P12～P18

昨年10月（一社）情報サービス産業協会の後援事業である地域連携事業に関東において当協会が選ばれ、北海道・宮城・関西・福岡・熊本の情報サービス産業団体と情報交換・連携し本事業を推進することになった。本年度は、支援機関との連携体制のキックオフが実現した。平成24年2月16日 第一回埼玉IT利活用支援ネットワーク会議キックオフミーティング開催、主旨に賛同した12機関が参加し活発な意見交換が行われた。

参加団体は以下のとおりである。

総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課、
経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 情報政策課、
埼玉県 産業労働部 産業支援課、商業・サービス産業支援課、
埼玉県 創業・ベンチャー支援センター、 財団法人埼玉県産業振興公社、
埼玉県中小企業団体中央会、 社団法人埼玉県商工会議所連合会、
埼玉県商工会連合会、さいたま市 経済局経済部経済政策課、
一般社団法人情報サービス産業協会

⑥ 「新産業支援機関」に参画

埼玉県・さいたま市の創業・ベンチャー支援事業の支援機関として、IT業界に起業・進出したい人に対する相談・技術支援などを行う。

⑦ 「ITなんでも相談室」の設置

政府・県の施策に協力して、中小事業者のIT投資・情報化等についての相談窓口を事務局に設置。 専用電話 048-660-1788

(3) 調査研究事業

①地方公共団体情報化施策動向に関するアンケート調査

県内の地方公共団体を対象に情報化動向を把握し、地域情報化戦略立案や情報化計画策定等情報提供と地域情報産業の技術力向上をサービス目的として実施。

- ・平成24年2月 対象 県内71市町村
- ・調査報告：平成24年4月発行「SAI-PRESS68号」に掲載

②県内企業アンケート調査

県内企業を対象に情報化動向及び、情報化の及ぼす労働状況を把握し、これらの情報を提供することにより、地域情報サービス産業の技術力向上を目的として実施。

- ・「彩の国ビジネスアリーナ2012」開催時1月に出展企業を調査
- ・調査報告平成24年4月発行「SAI-PRESS68号」に掲載

③プロジェクト管理技術・開発方法・先進ITの研究

- ・部会月1回 年12回開催
- ・研修合宿：平成23年11月18～19日 秩父・長瀬にて参加者8名
- ・活動報告書作成 SAI-PRESS69・70・71号に掲載

(4) 啓蒙・普及事業

①広報誌「SAI-PRESS」の定期発行：年4回

協会の動向を外部にアピールし、協会の知名度をより一層向上させる為、県内唯一の情報サービス産業公益法人として積極的な情報発信を行う。

- ・SAI-PRESS 68号(4月)、69号(7月)、70号(10月)、71号(1月)発行

②SAI-PRESS速報」の発信

協会に送られた「情報・ニュース・案内」などを会員にメールにて適宜送達。

③協会ホームページの運営について

適宜情報内容の更新を行う。

(5) 産・学・官交流事業

①情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省等及びJISA・ANIA等関係諸団体・埼玉大学・オープンイノベーションセンターをはじめとする県内大学、産学官交流協議会等への参画、国際交流等を行う。

- ・「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」に参画

- ・「埼玉県GIS普及推進研究会」への参画

- ・第33回全情連（ANIA）京都大会

開催日：平成23年11月10日～12日 参加者：18名

- ・アジア・オセアニアIT産業会議（ASOCIO）-ICT Summit 2011

開催日：平成23年11月26日～12月1日

開催場所：インドネシア・ジョクジャカルタ大会 参加者：9名

- ・NPO韓国テクノマート 金会長他来協 平成24年1月19日 賀詞交歓会に参加

- ・東京・神奈川・千葉及び山梨など近隣諸県の情報サービス産業協会との連携を強化し、幹部会・交流会・研修などの行事を推進

- ・(株)さいたまソフトウェアセンターとの連携終了

平成3年にIT人材育成・IT産業振興を目的に設立された第3セクターである(株)さいたまソフトウェアセンターが平成23年3月解散が決定されたので連携は終了した。

- ・総務省関東総合通信局「街作りCMコンテスト」審査委員：平成23年11月26日

- ・国土地理院埼玉地域地理空間情報産学官連携協議会委員：平成24年1月17日

②新年賀詞交歓会：平成24年1月19日 パレスホテル大宮にて開催

諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る 参加者145名
同日、第16回「彩の国さいたまホームページコンテスト2011」の表彰式を行う。

(6) 福利厚生事業

①第18回ボウリング大会

平成24年3月2日 浦和スプリングレーンズにて開催 参加者21チーム、84名

<団体戦>

優勝 蓼科情報(株) 準優勝 びざんシステムサービス(株) 第3位 関東図書(株)

<個人戦>

優勝 山中香さん(蓼科情報株) 準優勝関田恵士さん(ぶぎんシステムサービス株)
第3位大澤正幸さん(ぶぎんシステムサービス株)

② 第16回チャリティゴルフコンペ

平成23年10月12日 高麗川カントリー倶楽部にて開催 参加者32名
優勝 西岡和也氏(株アーベルソフト) 準優勝 真野利啓氏(富士通・関東支社)
第3位 矢吹武重氏(ミツイワ株)
寄贈先:埼玉県文化振興基金(金額57,000円)

(7) 人材確保・共同求人事業

①<平成23年度人材確保推進事業(埼玉労働局助成事業)>

IT業界は優れた技術者の確保と人材育成は経営基盤の根幹を成すものでありますが、優秀な人材確保は現状の雇用情勢でもなかなか難しい環境にあります。ゆえに、埼玉県の認定を受け雇用能力開発機構の助成事業として、少子高齢化社会を展望し、より魅力ある業界と成るべく所定労働時間の改善・年休取得の向上・ライフワークバランス等の諸施策を積極的に推進し、より魅力ある職場作りを目指して、本件事業を3ヶ年計画の第2年度として取り組みました。

本年度は第2年度として

イ、雇用管理改善に資するため、ポスターを作成し会員事業所に配布することにより、意識啓発を図り、当該取組の促進を図った。

内 容: 休暇取得に関するポスター作成

配布時期: 6・10月作成配布 作成部数: 各500部

ロ、会員事業主と大学進路担当者との意見交換を行い採用活動の一助とした。

実施日: 平成23年10月5日

参加者: 54名(会員企業22社34名・学校19校20名)

会場: 大宮サンパレス

ハ、会員事業所の事業主、人事担当者を対象にセミナーを開催し会員事業所の採用活動の改善に資した。

実施日: 平成24年2月28日 会場: さいたまソフトウェアセンター

テーマ: 「育児休暇・介護休業法について」

対象者事業主・人事担当者等 講師: 阿部真弓社労士

ニ、当協会のイメージアップ・知名度UPのため開催

イベント名: 「彩の国ビジネスアリーナ2012」

実施日: 平成24年1月25日~26日 2日間

ホ、会報「SAI-PRESS」の発行 作成部数: 各1,200部

発行回数: 全4回(4月・7月・10月・1月)

掲載内容: 各種事業の取組状況及び推進事業報告・各種調査結果の概要等

ハ、学生向け業界就職に対する相談会の実施

実施日：3月8日 13時～16時

会場：大宮ソニックシティ 対象者：学生約520名

ト、「改正育児休業法」解説書の発行・配布

改正された育児休業に関する問題点についての解説書を作成し、会員事業所の労務管理の改善の一助とする

その他 研修事業など人材育成確保推進の諸事業を推進。

②共同求人事業

- ・学校・企業求人関係懇談会：平成23年10月5日開催

参加者：学校20名 会員34名 計54名

- ・合同就職説明会：平成24年3月8日 大宮ソニックシティにて開催 参加者520名

- ・ヤングキャリアセンター埼玉と共催にて平成23年11月24日

「求職者と企業との仕事出会いフェア」With youさいたまにて開催参加者43名

- ・研修合宿：平成23年12月6～7日 熱海にて 参加者8名

- ・会員企業求人案内：平成24年4月「SAI-PRESS」に掲載

③ インターシップの受け入れ

- ・大学、専門学校、県内高等学校から職場実習受け入れる。

(8) 公益社団法人制度改正について

平成18年6月公益法人制度改革関係3法が公布され、平成20年12月新制度への移行法が施行、移行期間は5年間とし平成25年11月30日までに新制度への認定・認可を得なければなりません。(期限までに認定・認可を得なければ強制解散となり資産は国へ帰属となる。)平成23年4月「新社団法人移行推進委員会(委員長増古副会長)」を組成、検討を重ねた結果、公益社団法人に移行する方針が示され、平成23年9月27日開催の第125回理事会において方針が承認されました。10月25日臨時総会を開催し「公益社団法人」への移行申請が承認されました。

翌26日に県当局に申請、4カ月の審査期間を経て平成24年3月22日埼玉県知事より「公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会」として認定されました。4月1日法務局に登録申請を行い正式に平成24年4月1日より新発足いたしました。

(9) 会員増強運動

今年度は東日本大震災などの影響もあり会員増強は不調であった。

目標：10社 実績：0社

3. おわりに

厳しい経済状況下、会員皆様のご協力・ご支援により事業計画を着実に推進し出しましたこと、特に公益法人制度改革法に則り「公益社団法人」の認定を受けることが出来ましたことを関係各位に厚く御礼申し上げます。これにて平成23年度事業報告を終わります。

以 上

【参 考 別 紙】

○地域連携事業

＜JISA連携事業連絡会報告より＞

本協会は、情報サービス産業関係企業の連帯と業界のレベルアップを図ることなどを目的として、埼玉県の後援を得て平成8年4月に社団法人として設立した。以後今日まで埼玉県における唯一のソフト業界団体として様々な活動を実施している。

企業の情報交流はもとより、会員企業のための福利厚生事業、受注拡大活動、技術アップの為の研修会、研究会を通じて、地域社会への貢献のため次の事業を行っている。

- (1) 情報サービス産業の振興に関する事業
- (2) 情報サービス産業に関する資料の収集・提供事業
- (3) 情報サービス産業相互の交流に関する事業
- (4) 地域の情報化に関する啓蒙普及事業
- (5) ソフトウェア開発及び利用の促進に関する事業
- (6) 福利厚生に関する事業
- (7) その他、本会の目的達成に必要な事項

具体的な活動例

(1) 会員企業向け研修

経営者・プロマネ・技術編と会員企業の層別にニーズの高いテーマで実施している。

(2) 雇用促進事業

会員企業でのインターンシップ受け入れ、雇用環境改善事業等を推進している。又、地域の高校・専門学校・大学との交流会を開催し情報交換・雇用促進に取り組んでいる。合同説明会等共同求人事業も実施してきた。

(3) ビジネスマッチング

会員間の情報交換により会員間の連携ビジネス模索の場を設けている。

(4) 地域活動

・HPコンテスト

平成23年度で第16回を数える広く県民各層が参加する企画となっている。小中学生から社会人まで年代層別に自由な発想から作られた作品を広く募集し県知事賞をはじめ多くの企業団体からの協力で世代別の表彰を実施している。

・ビジネスアリーナ共催

「国内最大級」の展示商談会として定着している県内の官民一体となったイベントであり、埼情協も「情報化フェア」として位置づけ会員企業が出展、23年度は「ITセミナー」を同時開催した。

・官民対象IT活用状況アンケート調査

県内の市町村と一般企業を対象に情報化実態調査を実施している。

埼玉県のIT市場における課題

埼玉県の産業構造は東京隣接県としての典型的な特徴をもちITサービス産業も例外ではない。情報サービス産業白書2011～2012記載の地域の情報サービス産業の状況では埼玉県のITサービス産業は売上・事業所・従業者いずれも9～12位に位置している。しかし同様の隣接県である神奈川・千葉にくらべ特に売り上げの面で大きく水をあけられている。この原因としては

- ・埼玉の事業者の多くが隣接する東京での所謂多重下請構造の中でビジネス展開している。
- ・埼玉地域の一般企業規模が比較的小さく、また「産業集積」「支店経済」の存在が希薄でありITサービスニーズが首都圏の中では相対的に規模が小さい。

以上の結果と思われる。

<参考>

経済産業省 「特定サービス産業実態調査」平成21年 従業者規模「300人以上」の事業所割合
 埼玉県 平成21年「経済センサス基礎調査」

都道府県順位		売上高(単位 百万円)
1	東京	14,113,754
2	大阪	1,673,257
3	神奈川	1,549,629
4	愛知	736,366
5	福岡	471,797
6	北海道	296,228
7	千葉	285,295
8	兵庫	216,279
9	静岡	174,925
10	宮城	173,724
11	埼玉	163,627
12	茨城	151,191
以下省略		

都道府県順位		割合(%)
1	東京	0.438
2	神奈川	0.293
3	愛知	0.263
4	大阪	0.255
5	滋賀	0.245
6	千葉	0.228
7	京都	0.221
8	茨城	0.212
9	兵庫	0.202
10	福岡	0.202
11	静岡	0.202
12	埼玉	0.201
以下省略		

しかしながら埼玉県内には27万の事業所があり、そこでは278万人が働いている。これはともに全国第5位の数字であり、このポテンシャルを的確に受け止めるマーケティングがあれば情報サービス産業にとって埼玉は「ビジネスの可能性を秘めた」地域であるはずである。

○経営支援事業を推進する行政からは以下の声が聞こえている。

「埼情協会企業が地域企業にどんなサービスを提供できるのか良く見えていない。」

「埼玉県には埼情協会以外にも多くのITベンダーがいるはずだが全体として把握できていない。」地域ITベンダーの地域企業への情報発信力が増せば相乗効果を生み「地元ITベンダーを活用したい」「地元企業にITサービスを提供したい」という地産地消が実現することが期待される。

○ 地域連携推進事業

(1) 活動内容

埼玉地区では23年度後期より本事業を開始した。

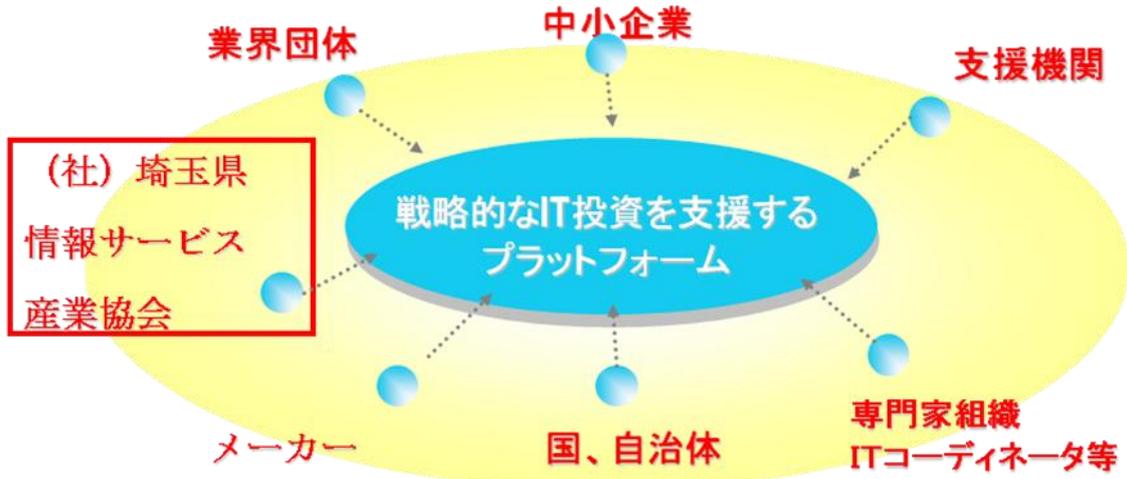
目的

「IT利活用による地域活性化」を共通テーマに出来るだけ多くの地域団体・行政機関が連携を深め、「継続的なIT活用経営支援スキーム」を構築する。

地域企業に対し様々な経営支援活動を行っている行政・商工会議所・商工会等所謂

「支援機関」あるいは中小企業診断士・ITコーディネータ等の専門家組織と協力し

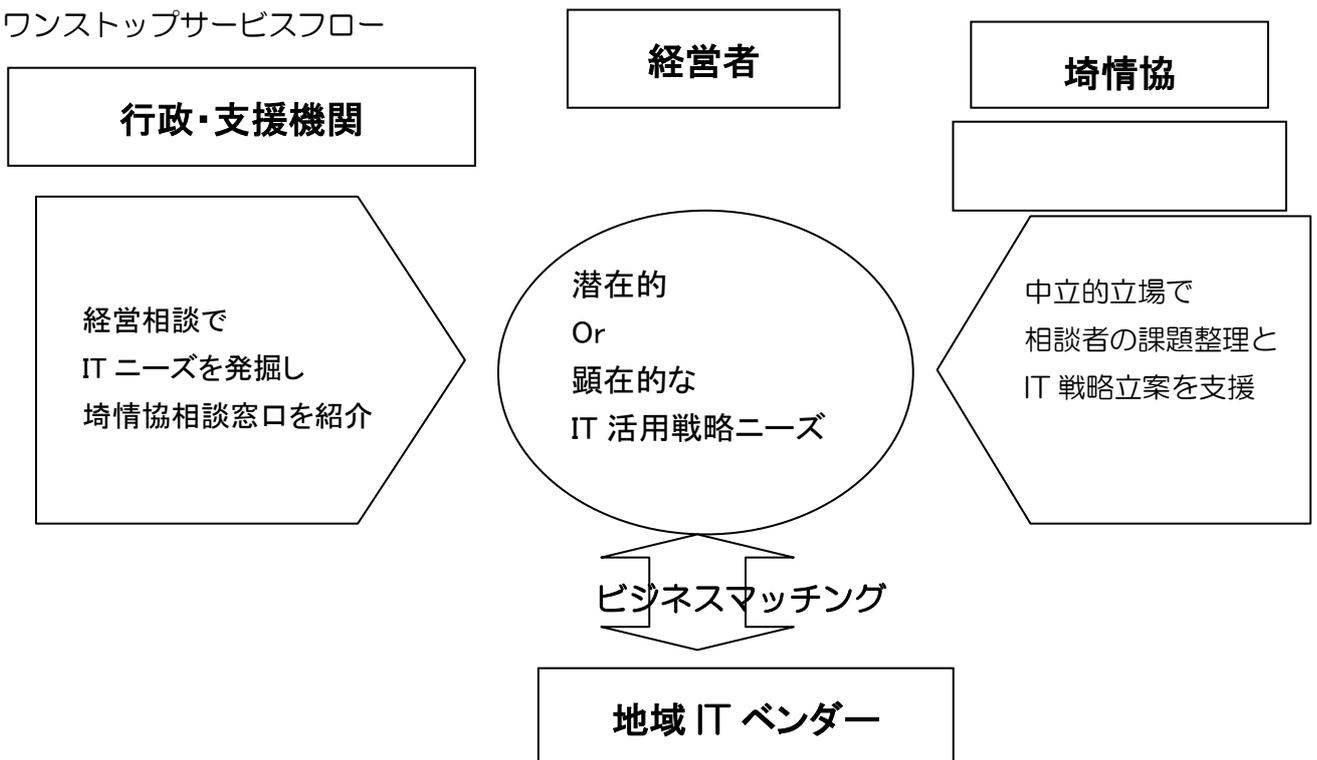
「IT活用経営支援」に関する情報共有を図り連携プレーでの効果的な成果獲得を目指す。



地域の企業あるいは業界団体もそのような重層的且地域密着の支援活動が見えてくる事で「IT戦略について安心して相談できる場」としての認知が高まりIT利活用の地産地消実現に向けてのスタートを切ることができる。

下図のネットワーク機能して地域の中堅・中小企業のIT利活用のワンストップサービスを実現させたい。

ワンストップサービスフロー



上記のフローで重要なのは「中立的立場でユーザー＝経営者のIT利活用企画立案」を支援するプロセスである。公益団体としての埼情協あるいはITコーディネータがその役割を担う。このプロセスの意味は以下の2点である。

- ① 行政・支援機関として経営者とITベンダーとの仲立ち役としての中立性を保つ。
- ② ユーザーの経営課題解決のためのIT戦略計画を正しくベンダーに伝え、具体的なIT調達における往々にして起こりうる「コミュニケーション欠如による失敗」を防ぐことができる。

埼玉地区では支援ネットワーク構築による地産地消実現のための当面の具体的な企画を以下の2テーマに絞った。

- ① ビジネスアリーナ出展の活性化
- ② ネットワーク支援会議の組織化

そして3年間で自立継続的なスキームを構築するためのアクションプランは以下のとおりである。

平成23年度	IT経営支援ネットワークの存在認知活動	
	地域への情報発信	ビジネスアリーナの活用
	支援機関情報交流の活性化	経営革新—IT利活用支援ネットワーク会議立ち上げ
平成24年度	具体的支援活動の実践	
	地域への情報発信	ビジネスアリーナの活用
	支援機関情報交流の活性化	経営革新—IT利活用支援ネットワーク会議運営
	支援機関サービスメニュー確立	常設相談窓口、ベンダー連携機能を創る。
	ベンダーからのアプローチ	ユーザー・ベンダー交流WG、ソリューションセミナー開催等
平成25年度	事例創出と支援スキームの定着化	
	地域への情報発信	ビジネスアリーナの活用
	支援機関情報交流の活性化	経営革新—IT利活用支援ネットワーク会議運営
	事例創出	埼玉版の成功事例表彰制度を創る
	地域での事例の共有	事例セミナー・各支援機関からの広報を実施する。

○ 成果と課題

成 果

○平成23年度は支援機関との連携体制のキックオフが実現した。

平成24年2月16日 第一回埼玉IT利活用支援ネットワーク会議キックオフミーティング開催、主旨に賛同した12機関が参加し活発な意見交換が行われた。

- ・埼情協からは特に以下の内容の提案・要請をおこなった。

最初から全県を漏れなくカバーする企画は協会の体力としても困難である。

モデル地区を設定し経営者とベンダーが交流できる企画を実行していきたい。

共通する経営課題に取り組んでいる経営者グループの存在があればそこに「IT利活用による課題解決支援」の立場で参加協力していきたい。

そのような「地域」「業界」等があればぜひご紹介いただきたい。

参加団体は以下のとおりである。

総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課、
経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 情報政策課、
埼玉県 産業労働部 産業支援課、商業・サービス産業支援課、
埼玉県 創業・ベンチャー支援センター、財団法人埼玉県産業振興公社、
埼玉県中小企業団体中央会、社団法人埼玉県商工会議所連合会、
埼玉県商工会連合会、さいたま市 経済局経済部経済政策課、
一般社団法人情報サービス産業協会、
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会

○ ビジネスアリーナ活用への取り組み

- ・より多くのベンダーが参加できるように出展経費負担軽減の為共同ブースを設置。

IT通信ゾーン

昨年・本年 39社そのうち協会員の出展 昨年15社 ⇒ 本年20社
より多く出展者のメッセージが届くように協会出展者パンフを独自に作成した。

「IT利活用は経営課題解決に不可欠」であることをアピールするITセミナーを開催した。

「販路拡大のヒントに」をテーマに楽天の講演を企画。 参加者：50名

課 題

- ・ユーザーとITベンダーの信頼関係に基づく継続的な連携体制の構築。

「頼りになる地域ベンダーとしての実績と信頼」が地域企業の欲しているところであるが信頼関係に至る為には一定期間のコミュニケーションが必要である。

行政・支援機関にはユーザーとITベンダーの持続的なコミュニケーションの場作りの協力をお願いしたい。

県内では恐らく多くの企業経営者グループが地域・業界共通の経営課題解決に向け、行政・支援機関と一緒に継続的な勉強会や意見交換をしていると思われる。それらの場にIT利活用による課題解決支援の立場から中立的なスタンスでベンダー団体として協力することで地域企業の信頼関係を培っていくことができる。そのような橋渡しを行政・支援機関に期待したい。

- より多くのベンダーのネットワーク事業への参加を促す。
 - エンドユーザー志向のビジネス展開はまだ会員企業の中でも少数派である。
 - 既存ビジネススキームに加え新分野にチャレンジする機会として本事業での様々な企画を活用出来るはずである。
 - 例えばビジネスアリーナ出展社は会員企業全体の1 / 5 足らずである。従来から出展に積極的であった企業からも「成果に結びつきづらい」との評価があった。
 - ビジネスアリーナ企画全体の中でITソリューションが注目を浴びる運営方法が必要である。
 - ビジネスソリューションに出会うイベントでもある事をアピールし集客力を高め出展社に手ごたえを感じてもらおう工夫が必要である。
 - 特にこれからチャレンジしようとするベンダーにとって当該事業の諸企画について参加しやすい運用に配慮したい。

- ベンダーからも一般企業に判りやすいメッセージの発信に工夫する。
 - 本年ビジネスアリーナでは埼情協専用案内パンフを作成し「ご提案欄」を設けたが訴求力のあるメッセージが少なかった。
 - マーケットインのソリューション提案力のあるベンダーが出現することを期待したい。
 - 昨今ITベンダーの今日の課題として以下のことが指摘されている。

埼玉地区のベンダーも

- (1) ビジネスモデル変革が必須 「受託開発を中心とした従来型モデル」
 - IT技術者市場もデフレ化が進んでいる。
 - クラウドが業界のあり方に変化を与えている
- (2) 地産地消への取り組み
 - 日常的パートナーとなる。
 - 戦略的IT提案者になる。
 - ベンダー同士の対等なコラボレーションを造る。

○ 自らの地域は何を目指していくのか

- 県内唯一の情報サービス産業団体として「地域のIT利活用促進」の先頭となって活動していくことが求められている。但しその推進体制の中では行政・支援機関の協力は不可欠である。互いのミッションの違いを理解し、可能な協働を実現したい。企業にとって経営力強化の為にITが不可欠であるといっても過言ではない。経営者も真剣にIT活用を考えている。

ホームページでの販路開拓

携帯・スマートフォン活用での社外活動管理

海外拠点とのテレビ会議活用

既存情報システム経費削減 等々

「クラウド」「スマートフォン」等情報は豊富である。しかし大手ベンダーは「価格が高

い」と、敬遠されている。「身近な相談相手」がない。
「地域で頼りになるITベンダー」として登場することが期待されている。
多くの支援機関の協力の元「地域のITベンダー」の存在をアピールする努力が必要である。

- ユーザーニーズを的確に把握したソリューション提案が求められている。
2012年のビジネスアリーナ出展の一般企業向けアンケートでも「経営課題解決」にITを活用したいという企業側のニーズは高い。支援ネットワークは単にベンダー側からの情報発信だけではなく、それらユーザーの声に真剣に耳を傾ける場としても活用したい。

埼玉でのIT活用の地産地消はユーザーにとって

- ① 都圏であるメリットの享受 ナショナルブランドの豊富な情報が得やすい。
 - ② 地域密着サービスの享受 地域ベンダーとの濃密なコミュニケーションがある。
- クラウド時代だからこそ「顔が見えるサポート」がユーザーの安心を獲得できると考える。

以上